

令和5年度
事業報告書

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	3
3	助 成 事 業	6
4	災 害 対 策 関 連 事 業	12
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	15
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	15
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	16

1 会議の開催

(1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	令和 5. 5. 17	みなし決議	理事の補欠選任 木村 成仁 理事 (5月17日付就任)
第 2 回	5. 6. 27	全国市町村振興協会 (一部の評議員は、 WEB 会議により出席)	1 令和4年度決算報告書の承認 2 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 3 評議員の補欠選任 中川 喜仁 評議員 他1名 (6月27日付就任) 永井 裕子 評議員 (7月 1日付就任) 4 理事の選任 坂本 森男 理事 (6月27日付再任) 5 理事の補欠選任 坊 恭寿 理事 (6月27日付就任) 6 令和4年度事業報告書の報告
第 3 回	5. 9. 29	みなし決議	理事及び監事の補欠選任 西本 安博 理事 他1名 (9月29日付就任) 赤松 俊彦 監事 (9月29日付就任)

(2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	令和 5. 5. 1	みなし決議	評議員会の開催(理事の補欠選任)
第 2 回	5. 6. 12	全国市町村振興協会 (一部の理事は、WEB 会議により出席)	1 令和4年度事業報告書の承認 2 令和4年度決算報告書の承認 3 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 4 事務局長の選任の承認 5 定時評議員会の開催 6 理事長及び業務執行理事の職務執行状況 の報告
第 3 回	5. 6. 27	みなし決議	理事長の選定 坂本 森男 理事長 (6月27日付再任)
第 4 回	5. 9. 19	みなし決議	1 副会長の選任 吉田 隆行 副会長 (9月19日付就任) 2 評議員会の開催(理事及び監事の補欠選任)

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 5 回	令和 6. 3. 13	全国市町村振興協会 (一部の理事は、WEB 会議により出席)	1 令和6年度事業計画書の承認 2 令和6年度収支予算書の承認 3 理事長及び業務執行理事の職務執行状況 の報告

(3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
令和 6. 2. 9	全国市町村振興協会 (一部の委員は、WEB 会議により出席)	1 令和6年度市町村振興事業助成 2 令和4年度助成事業評価

(4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府県市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
令和 5. 7. 5	全国都市会館	1 令和4年度事業報告書 2 令和4年度決算報告書 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 評議員及び役員の人事 5 事務局長の選任 6 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 なお、本会議に引き続き、日本郵便株式会社 執行役員 地方創生 推進部長 中井 幹晴 氏から「郵便局と地方創生」と題して講演が 行われた。
6. 3. 19	全国都市会館	1 令和6年度事業計画書 2 令和6年度収支予算書 3 全国市町村研修財団の令和6年度研修計画 なお、本会議に引き続き、総務省 事務次官 内藤 尚志 氏から「活 力ある多様な地域社会の実現に向けて」と題して講演が行われた。

(5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第 1 回	令和 5. 12. 7	奈良県奈良市	1 市町村振興宝くじの販売状況及び令和6 年度宝くじ発売計画について 2 全国市町村振興協会長期貸付について 3 各ブロック提出協議事項について
第 2 回	6. 3. 1	全国市町村振興協会 (一部の幹事は、WEB 会議により出席)	1 令和6年度事業計画書 2 令和6年度収支予算書

(6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	開 催 地 等
令和		
5. 10. 5	東北・北海道	山形県寒河江市
5. 10. 5	中 国	広島県広島市
5. 10. 23	近 畿	和歌山県新宮市
5. 10. 31	四 国	徳島県徳島市
5. 11. 8	九 州	沖縄県宮古島市
5. 11. 9	東海・北信越	静岡県静岡市
5. 11. 21	関 東	千葉県千葉市

(7) その他

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための「地方四団体連絡会議」を、令和5年6月8日及び令和6年2月26日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ等、ハロウィンジャンボ宝くじ等及びインターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」の販売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

2 貸付事業

(1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 45億円

(2) 貸付実績

- ① 短期貸付
令和5年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。
- ② 長期貸付
令和5年度は、第1表のとおり5地方協会へ20億15百万円の貸付を実行した。

【令和5年度貸付利率】

令和5年5月貸付 貸付期間10年・15年 : 0.3%

令和6年3月貸付 貸付期間 5年・10年・12年 : 0.3%
貸付期間20年 : 0.8%

第1表 令和5年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
山形県市町村振興協会	10	先端研究産業支援センター施設拡張事業 スポーツセンター総合体育館改修事業 陸上競技場施設整備事業	884.0
石川県市町村振興協会	7	農業施設等機能保全事業 災害復旧事業 消防ポンプ車更新事業	475.0
福井県市町村振興協会	3	高機能消防指令センター整備事業 化学消防ポンプ車購入事業 大型水槽車整備事業	300.0
山梨県市町村振興協会	2	排水機場改修事業 文化館改修事業	100.0
和歌山県市町村振興協会	4	公益住宅建設事業 排水ポンプ場整備事業 町民会館解体撤去事業	255.6
合計	5協会	26	2,014.6

(3) 長期貸付残高

令和5年度においては、20億15百万円の長期貸付を行い、66億28百万円の償還があったため、令和5年度末における長期貸付残高は、21地方協会延べで139件、328億47百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		令和4年度末残高		令和5年度償還額		令和5年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成19	657	233,088.8	0	0	0	0	0	0
20	12	9,183.4	6	268.8	6	268.8	0	0
21	14	8,145.4	10	683.7	(10)	414.3	10	269.4
22	13	7,101.3	9	698.7	(9)	273.2	9	425.5
23	10	8,933.6	9	1,851.4	(9)	728.9	8	1,122.5
24	8	3,772.8	8	1,022.7	(8)	345.6	7	677.1
25	10	5,560.0	10	2,123.8	(10)	496.8	10	1,627.0
26	11	8,281.1	11	4,084.6	(11)	745.1	11	3,339.5
27	11	6,233.8	11	3,503.2	(11)	622.4	11	2,880.8
28	8	4,762.2	8	2,868.0	(8)	461.6	8	2,406.4
29	10	3,903.6	9	2,236.5	(9)	390.3	9	1,846.2
30	10	4,883.6	10	3,433.5	(10)	543.1	9	2,890.4
令和元	12	4,016.8	12	3,323.4	(12)	475.0	12	2,848.4
2	12	4,139.0	12	3,878.2	(11)	455.3	12	3,422.9
3	10	4,376.4	10	4,312.0	(8)	385.7	10	3,926.3
4	8	3,172.2	8	3,172.2	(1)	22.0	8	3,150.2
5	5	2,014.6	—	—	(—)	—	5	2,014.6
合 計	821	321,568.6	143	37,460.7	(133)	6,628.1	139	32,847.2

3 助成事業

令和5年度は、第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち全国的な視野に立って行われたものに対し、39億26百万円の助成を行った。

そのうち、通常事業は23億67百万円、臨時事業は15億59百万円である。

第3表 令和5年度市町村振興事業助成実績

【通常事業】

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	259.0	自治体国際化協会
	小 計 (1事業・1団体)		259.0	—
少子・高齢化対策事業	ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業。	21.0	地域社会ライフプラン協会
	小 計 (1事業・1団体)		21.0	—
情報化推進事業	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	61.8	地方自治研究機構
	自治体DX推進セミナー事業	住民が複数申請を役所に来庁せずに電子申請だけで完了できるようにする等、デジタル技術を活用して自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、情報政策担当以外の地方公共団体職員を対象に「自治体DX基礎セミナー」を実施する事業。 また、電子申請の事務処理をAI等を活用して自動処理することで既存業務の効率化を図る等、BPRについて、地方公共団体管理職員を対象に「自治体DX業務改革セミナー」を実施する事業。	10	
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	49.0	地方債協会
	路線価等情報の配付・公開事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	42.9	資産評価システム研究センター
	小 計 (4事業・3団体)		163.7	—

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
文化芸術振興事業	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	134.0	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	69.8	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	40.0	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展を支援することにより、公立美術館の連携促進、所蔵品の利活用を図る事業。	14.0	
	公共ホール現代ダンス活性化事業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホールとアーティストが共同で企画した地域交流プログラムや公演を実施することにより、地域の公共ホールの活性化を図る事業。	13.0	
	小 計（5事業・1団体）			270.8
消防・防災対策推進事業	全国消防操法大会事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31.0	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	28.0	
	危険物事務の合理化・効率化に係るデータシステム構築事業	これまで取り組んできたチェックリスト、マニュアル等の教本である「紙」媒体を基に、全国の消防職員が行う危険物事務の合理化と効率化を図るデータシステムを構築し、膨大な「紙」資料等の軽減を図り、消防職員がネット上(タブレット対応)でいつでもどこでも閲覧できる環境を整備する事業。 また、これまで前年度に作成した教本を周知する研修会を開催してきたが、教本を映像教材化したうえで、上記のデータシステムに合体し、消防職員がネット上で通年視聴できる環境を整備する事業。	36.8	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	43.7	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	36.7	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウム等を開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	27.5	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、任期付職員や被災市町村に派遣された職員に対して、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	2.0	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
消防・防災 対策推進事業	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	20.0	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	大規模災害時における要配慮者(高齢者や障害者)の防災施策に資する施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	12.4	日本防火・危機管理促進協会
	小 計 (9事業・7団体)		238.1	—
地域活性化 推進事業	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。 また、地域課題解決のため、出前講座及び市町村の地域経済循環分析導入の検討を支援するセミナーを開催するとともに、地域外の多様な人材を地域に呼び込み、地域を担う人材として活躍してもらうべく移住・交流を推進する必要があると考え、先進事例や意見交換等を行うフォーラムを開催する事業。	175.0	地域活性化センター
	地方創生を担う人材育成推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会(地方創生実践塾、地方創生フォーラム及び地域プロモーションセミナー)を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	54.4	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	30.1	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	22.6	
	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への移行を支援する事業。	19.5	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	9.9	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域活性化 推進事業	地域再生マネージャー事業	地域再生やまちなか再生に取り組む市町村に対し、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材(地域再生マネージャー)を派遣することにより、活力と魅力ある地域づくりを支援する事業。 また、外部人材の活用に関する事例研究報告会やセミナーの開催、データベースやポータルサイトの運営等により、全国に情報共有する事業。	186.2	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。 また、新たなテクノロジーを活用し、地域課題を公民が連携して解決する手法(地域イノベーション)について、モデル市町村と共同して調査研究を行う事業。	61.7	
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	48.0	
	小 計 (9事業・2団体)		607.4	—
地域社会貢 献活動等事 業	選挙制度啓発事業	市町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、統一地方選挙の全国意識調査を行うとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業。	26.0	明るい選挙推進協会
	小 計 (1事業・1団体)		26.0	—
特別研修・ 人材育成事 業	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	177.7	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	127.9	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	38.5	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催する事業。	35.0	日本防火・防災協会

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
特別研修・人材育成事業	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題(個人情報保護、情報公開等)に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題(まちづくり条例、空き家対策条例等)に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	25.0	地方自治研究機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	16.6	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	10.6	資産評価システム研究センター
	小 計 (7事業・7団体)		431.3	—
地域共通課題調査研究事業	地域社会における連携・協働に関する調査研究事業	地域社会の多様な主体による公共私連携・協働のプラットフォーム(組織的基盤)の具体例である従来からあるワークショップを発展させた新たな共創の手法について調査研究を行い、地方自治の充実等を図る事業。	33.7	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村を取り巻く様々な変化に対応できるように調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。 ①建設発生土規制をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究 ②ウェルビーイング指標に基づく自治体政策に関する調査研究	27.5	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会(①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会)を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	12.0	資産評価システム研究センター
	小 計 (3事業・3団体)		73.2	—

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
市町村関係 四団体活動 事業	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究する事業。 また、人事管理研修会及び全国都市税財政主管者研修会を開催する事業。	65.0	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、市議会議員研究フォーラム、国と地方の協議の場等に関する特別委員会等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施する事業。 また、市議会事務局職員研修会の開催、各市議会への情報提供を行う事業。	41.0	全国市議会 議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究する事業。 また、地域農政未来塾、政務担当職員研修会及び地域情報化に関する研修会を開催する事業。	97.0	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施する事業。 また、町村議会議員や町村議会事務局職員等を対象とした研修会の開催、各町村議会への情報提供を行う事業。	73.0	全国町村議 会議長会
小 計（4事業・4団体）			276.0	—
通常事業の合計（44事業・22団体）			2,366.5	—

【臨時事業】

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
消防・防災 対策推進事 業	新・日本消防会館 建設事業	自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを目指す施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業。 なお、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる。 令和5年度は、新会館建設工事に係る建物躯体工事及び内装工事に加え、外構工事を行う。 ※6ヶ年事業・助成金総額90億円	1,559.0	日本消防協 会
通常事業と臨時事業の合計（45事業・22団体）			3,925.5	—

4 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

令和5年度においては、第4表のとおり地震、大雨及び台風により被災した22市町に対し、28百万円を交付した。

なお、令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により被災した石川県内の被災市町に対しては、被害状況の把握に時間を要したことから、令和6年度に対処する予定である。

第4表 令和5年度市町村災害支援金交付実績

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額	
令和5年石川県能登地方を震源とする地震 (令和5年5月5日適用)	令和 5. 7. 25	(石川県協会) 珠 洲 市	1,550	
	小 計	1市(1協会)	1,550	
令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号 (令和5年6月2日適用)	令和 5. 8. 4	(茨城県協会) 取 手 市	1,500	
		(埼玉県協会) 越 谷 市	2,000	
		(和歌山県協会) 海 南 市	1,000	
	小 計	3市(3協会)	4,500	
令和5年6月29日からの大雨 (令和5年6月30日適用)	令和 5. 9. 1	(山口県協会) 山 口 市	650	
		美 祢 市	450	
	小 計	2市(1協会)	1,100	
令和5年7月7日からの大雨 (令和5年7月8日、12日、 14日適用)	令和 5. 9. 26	(秋田県協会) 秋 田 市	3,000	
		能 代 市	300	
		五 城 目 町	1,050	
		(石川県協会) 津 幡 町	800	
		(福岡県協会) 久 留 米 市	3,100	
		う き は 市	300	
		朝 倉 市	300	
		広 川 町	650	
		小 計	8市町(3協会)	9,500

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
令和5年台風第13号 (令和5年9月8日適用)	令和 5.11.16	(福島県協会) いわき市	3,050
		(茨城県協会) 日立市	850
		高萩市	800
		北茨城市 (千葉県協会)	1,050
		茂原市	2,000
		小計	5市(3協会)
令和6年能登半島地震 (令和6年1月1日適用)	令和 6. 3. 15	(富山県協会) 高岡市	600
		氷見市	3,000
		射水市	300
		小計	3市(1協会)
合計		22市町(10協会)	28,300

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

令和5年度においては、第5表のとおり林野火災により被災した6市で消防応援した延べ15団体に対し、6百万円を交付した。

第5表 令和5年度消防広域応援交付金交付実績

(単位：円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
福島県郡山市林野火災 (令和 5. 3. 8)	令和 5. 1 2. 1 5	郡 山 市	宮 城 県	114, 066
			栃 木 県	132, 152
			群 馬 県	163, 200
			新 潟 県	478, 276
福島県白河市林野火災 (令和 5. 3. 8)	令和 5. 1 2. 1 5	白 河 市	茨 城 県	123, 213
			群 馬 県	130, 208
福島県いわき市林野火災 (令和 5. 3. 9)	令和 5. 1 2. 1 5	い わ き 市	埼 玉 県	268, 740
兵庫県加東市林野火災 (令和 5. 3. 1 2)	令和 5. 1 2. 1 5	加 東 市	京 都 市	70, 975
群馬県桐生市林野火災 (令和 5. 4. 2 5)	令和 5. 1 2. 1 5	桐 生 市	埼 玉 県	311, 534
愛媛県大洲市林野火災 (令和 5. 1 1. 1)	令和 6. 3. 2 2	大 洲 市	広 島 県	1, 008, 863
			徳 島 県	785, 523
			高 知 県	260, 560
			熊 本 県	857, 362
			大 阪 市	377, 465
			福 岡 市	968, 437
合 計		6市	延15団体	6, 050, 574

(3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

令和5年度は、対象となる大規模災害がなかったため交付しなかった。

なお、令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に対しては、被害状況の把握に時間を要したことから、令和6年度に収支予算の変更を行ったうえで対処することとした。

5 市町村振興宝くじ販売促進事業

(1) サマージャンボ宝くじ等の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を主な財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（ハロウィンジャンボ宝くじ等及びインターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」に係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万6千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、令和5年度の販売実績額は、707億25百万円（サマージャンボ宝くじ：559億18百万円／サマージャンボミニ：148億7百万円）となった。（前年比40億80百万円・6.12%増）

(2) ハロウィンジャンボ宝くじ等の広報

① ハロウィンジャンボ宝くじ等の販売促進を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万5千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、令和5年度の販売実績額は、373億19百万円（ハロウィンジャンボ宝くじ：275億48百万円／ハロウィンジャンボミニ：97億71百万円）となった。（前年比1億62百万円・0.44%増）

(3) インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」の広報

「クイックワン」は、8月販売分が市町村振興宝くじ（サマージャンボ）分として、9月販売分が新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）分として、その収益金を取り扱われることから、販売促進を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

令和5年度の販売実績額は、8月販売分が16億29百万円、9月販売分が12億13百万円となった。

6 研修会の開催・会報の発行等

(1) 実務研修会

令和5年11月27日に全国都市会館において、公認会計士を講師として「公益法人会計」、総務省自治行政局地域自立応援課の小鍋理事官を講師として「地域力創造グループ施策」と題して実務研修会を開催した。

(2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を2回（令和5年7月第115号、令和6年1月第116号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

(3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（令和4年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

(4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンボ宝くじ等、ハロウィンジャンボ宝くじ等及びインターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」に関する令和5年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

7 市町村振興基金の管理

令和5年度においては、各地方協会より納付された納付金27億6百万円及び長期貸付金償還額66億28百万円、合計93億34百万円が増加した。

一方、長期貸付金貸付額20億15百万円、助成金39億26百万円、市町村災害支援金28百万円及び消防広域応援交付金6百万円、合計59億75百万円が減少した。

その結果、第6表のとおり令和5年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ32億43百万円増の179億73百万円となった。

第6表 令和5年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	14,730,847
納付金	(B)	2,705,872
長期貸付金償還額	(C)	6,628,142
長期貸付金貸付額	(D)	2,014,600
助成金	(E)	3,925,500
市町村災害支援金	(F)	28,300
消防広域応援交付金	(G)	6,051
その他取崩額	(H)	117,000
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H)		17,973,410

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。